アズパートナーズ

中国シニアタウンに参画

アズパートナーズ（東京都中央区）は、昨年中国江蘇省で着工した大型シニアタウン「千鶴湾国際養老社区プロジェクト」のアドバイザーとしてプロジェクトに関わることがわかった。

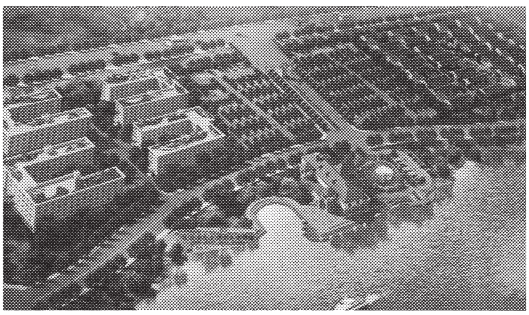
3万戸事業の相談役に

植村健志社長

昨年3千戸着工　江蘇省塩城市で

これは、富裕層を対象に約3万戸のシニア住宅からなる大規模プロジェクト。住宅棟のほか、医療機関や商業施設も敷地内に併設する。戸建て、マンションタイプなど3種類の住宅を用意。所得や住まい方によって、選べるようにした。

昨年末に第1期300戸を着工し、約300戸ずつ10期までの計画。この規模のシニアタウンは塩城市だけでなく、「中国全土でも類を見ないプロジェクト」だと同社の植村健志社長は言う。



▲シニアタウンの完成イメージ図

シニアタウン開発を進めるのが、上海市に拠点を置く大手物流会社。塩城市が全面的に協力し、「中国国内のモデルとなるシニアタウンを目指す」という。

事業地は、住宅地や農地だった場所を数年間かけて更地にし、今後池なども作っていく。同市には自動車の生産拠点もあることから、市としては生産拠点とシニアの街にして町おこしをしていきたい考え。

▶地元テレビ局で記者会見を行う塩城市副市長（右）と植村社長（左）

このプロジェクトの企画者を交えた中国視察団を同社の介護付有料老人ホームに招いたことがきっかけで交流が始まり、同社は今回、アドバイザーや将来的には介護サービス、人材育成などで協力していきたい考え。今の段階では出資や日本から人材を常駐させることはしないという。

「開発をする物流会社は上海を拠点にして、幅広く事業を拡大させており、不動産や商業施設開発にも携わっているなど、行動力や資金力がある。また市からの全面的な協力があったため、今回の提案に協力することにした。日本で行っている要介護向けサービスのノウハウやアイディアを求められており、今までの実績を生かしてプロジェクトに関わっていきたい」（植村健志社長）

エキスパート養成

高齢者住宅事業向け　講座開講

プラスPM（大阪市）ついて講演する。

は6月から12月にかけて、高齢者住宅事業責任者となるためのエキスパート養成講座を開講する。7名の講師が東京、大阪で各8回、マーケティング、入居者募集、人材育成、資金調達などについて講演する。

6月（東京13日、大阪20日）の第1回の講師は学研ココファンホールディングスの小早川仁社長。テーマは「成功するためのマーケティング手法」。7月（東京11日、大阪19日）の第2回はやさしい手の香取幹社長による「介護サービス計画作成の秘訣」。8月（東京8日、大阪9日）の第3回はメディカルクリエイトのコンサルティング部マネージャーの三浦祐一氏・中村卓弘氏による「医療機関が高齢者住宅を経営する手法」。

その他、医療法人社団南星会の中村哲夫事務長、アシストデザインの友國伸二社長、シルバーライフネットワークの向井幸一社長、リエゾン・パートナーズの秋元二郎立案から入居者募集まで幅広い経験と知識を有する。差別化する商品の提供が求められる」。同講座は「特定の分野にテーマ

認知症と市民　繋ぐ祭り開催

5月15日都内で

都内でグループホームを運営する自在（東京都豊島区）は5月15日、都内で認知症の人と介護職や一般市民などを繋げるイベント「ファンフェスティバル2012」を開催する。

出演者は「大逆転の痴呆ケア」著者の和田行男氏や自在の林田俊弘代表らに加えて、紙芝居、大道芸人、弾き語りなどパフォーマーやアーティストが出演する。だれでも音楽やショーを楽しめるよう入場は無料。

会場は千代田区の日比谷公園小音楽堂。時間は12時から15時まで。

介護人材サービスの自由な活用法　終回

人という最大資産を活かすために

な人材供給を志向

日本のドラッカーブームは本物で、その「マネジメント」は名立たる経営者の多くが座右の書と位置付けている。「もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」の単行本もベストセラーだ。ドラッカーの特徴は、言うまでもなく、中心の課題と対象が人間そのものだということだ。マネジメントは日本語に訳すと〝管理〟となり何となく非人間的に冷たく響くが、ドラッカーは厳しい中にも人間の視点を失わない。読む者全てに、自分と関係する業務のことを言っているのではないか、と思わせる幅の広さがある。私もドラッカーのマネジメントを介護業界のための書として、受け止めた。

ドラッカーの「マネジメント」から、介護施設における組織の動かし方や介護員の意欲の引き出し方、評価の仕方、社会的責任等多くのことを学ぶことができるが、中でも一番心に残ったのは、第3章の「仕事と人間」の中で書かれている次に引用するところである。施設側も数さえそろえばよいとの考えは排除すべきであろう。リーマンショック後の雇用対策として、助成金を利用し、急遽雇用した介護員は、今1割くらいしか残っていないと言われている。介護を甘く見てはいけない。近頃、EPAで来た外国人介護員や在日フィリピン人の方が、何となく介護業界に入ってくる一部の日本人よりも、余程職業意識が高く優良資産と実感することが多いのは残念だ。介護職は誰にでも駄なく有効に活用するために、介護人材紹介予定派遣を利用されることをお勧めする。最大6カ月の派遣期間中に施設側と介護員の双方が介護に対する適性等を確認し合い、今後の進路を決めていくことによって、より効果的・効率的に貴重な〝人〟という資産を有効活用できる。ケアクリエイトはその先頭に立ち、皆様の施設の第二人事部的役割を担い、介護業界に対して有用な人材供給を志向していきたいと考えている。